

2025に向けたCDPのビジョン・ミッション



ビジョン

長期的に人々と地球のためになる経済の繁栄を目指す

ミッション

投資家、企業、都市、政府が、環境影響を測定して行動することでサステナブルな経済を構築することを促進する

環境に関する優先事項 以下の環境目標に対して、優先的に支援する

▼GHG排出量を気温上昇1.5°Cに抑える経路にまで削減する

▼健全な生態系を回復する

価値

透明性を重視し、アカウンタビリティを重んじ、学び、改善し、共に成功することを基本とする

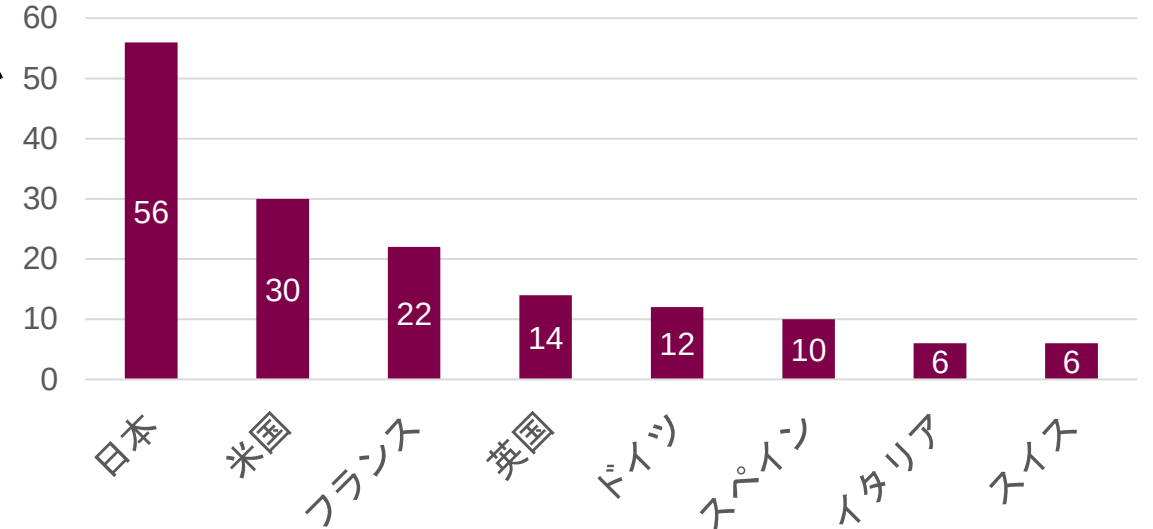
CDP 2021 Aリスト国別企業数（上位）



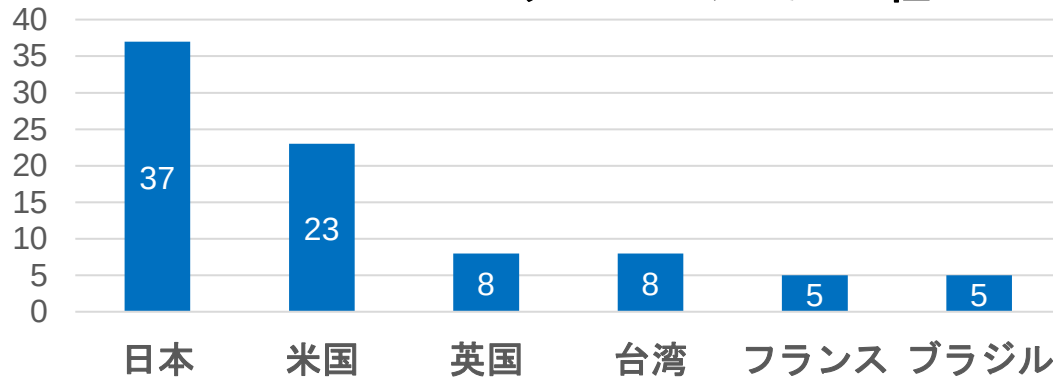
▼ 気候変動、水セキュリティで、日本企業がAリストが世界で最も多い。28%、31%

▼ フォレストは、世界でAリスト企業は昨年の16社から24社に増加

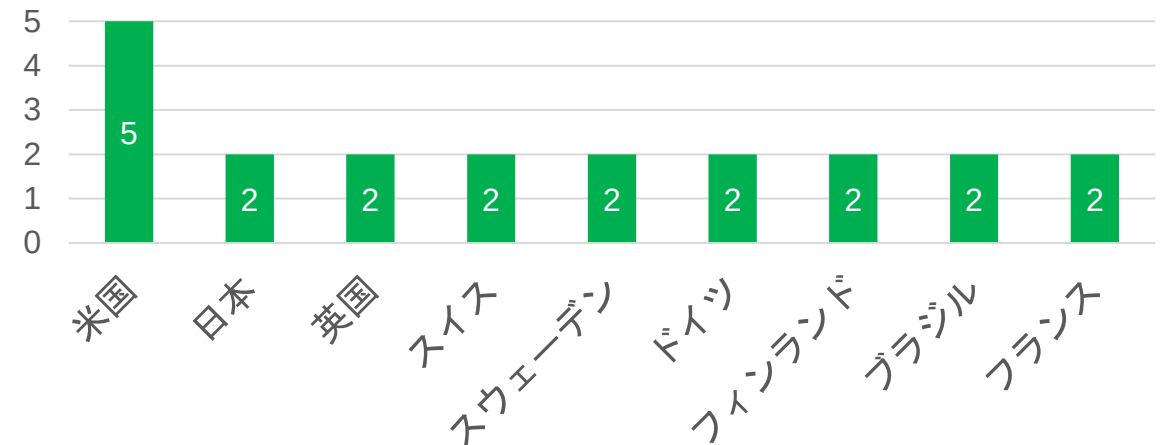
気候変動 グローバルで205社



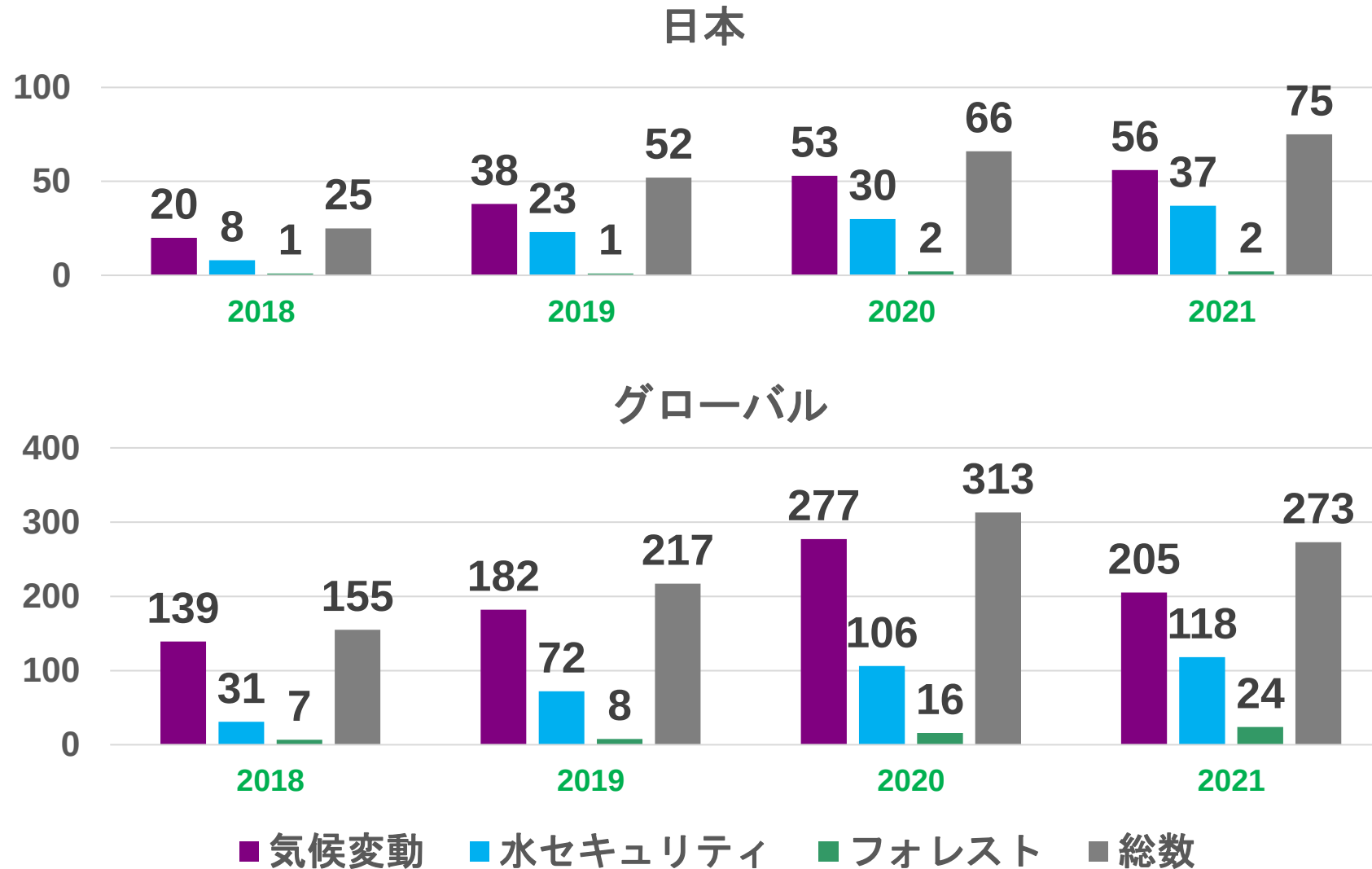
水セキュリティ グローバルで118社



フォレスト グローバルで24社



Aリスト企業数の2018年～2021年推移 (日本とグローバル全体)



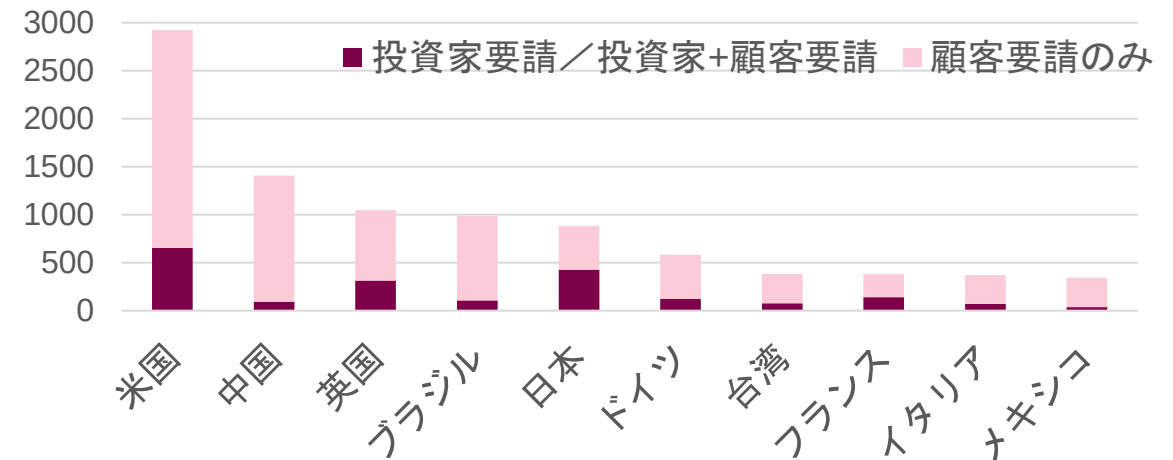
CDP 2021 国別回答企業数（上位10カ国）



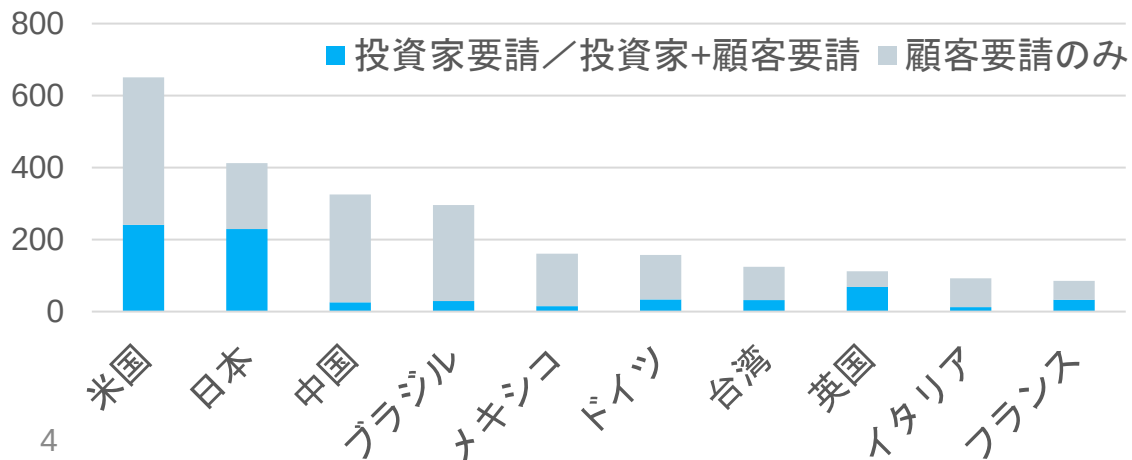
▼ 米国・英国・日本に加え、中国・ブラジルなどの新興国からの開示も多い

▼ 顧客からの要請が開示数の増加を牽引

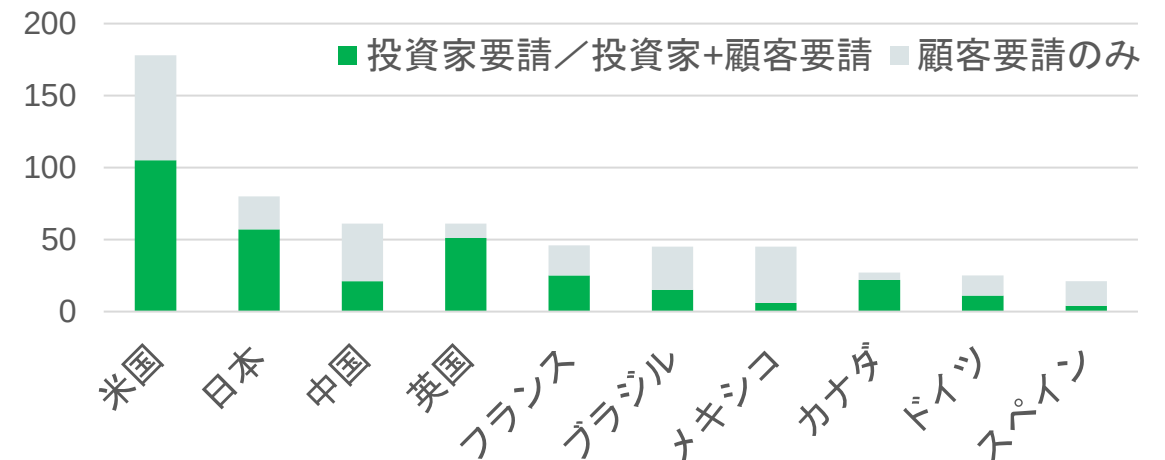
気候変動



水セキュリティ



フォレスト



2022年の対象日本企業



プライム上場企業全社（1841社）を対象

投資家要請での気候変動対象 日本企業の変遷

- 2003年** グローバル500対象 （日本企業含む）
- 2006年** CDP Japan 対象として日本企業150社を対象に開始
（S&P Japan 150を基本として選定）
- 2009年** CDP Japan 対象を日本企業500社に拡大（FTSEジャパンインデックス
を基本として、後にTOPIX500を基本として選定）
- 2022年** CDP Japan 対象をプライム上場企業（1841社）に拡大

- 2014年** 水セキュリティ 日本企業対象開始（ジャパンレポート発表）
- 2017年** フォレスト ジャパンレポート発表

TCFD開示11項目とCDP2021気候変動質問書



ガバナンス		戦略		リスク管理		指標と目標	
気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。		気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。		気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。		気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。	
ガバナンス 推奨開示項目 a)気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	C1.1b	戦略 推奨開示項目 a)当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する	C2.1a, C2.3, C2.3a, C2.4, C2.4a	リスク管理 推奨開示項目 a)当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2, C2.2a,	指標と目標 推奨開示項目 a)当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	C4.2, C4.2a, C4.2b, C9.1
ガバナンス 推奨開示項目 b)気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する	C1.2, C1.2a	戦略 推奨開示項目 b)気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画（ファイナンス・シャルプランニング）に及ぼす影響を説明する。	C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.2a, C3.3, C3.4, C3.4a	リスク管理 推奨開示項目 b)当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2	指標と目標 推奨開示項目 b) Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。	C6.1, C6.3, C6.5
		戦略 推奨開示項目 c)ビジネス、戦略及び財務計画に対する2°Cシナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	C3.2, C3.2a,	リスク管理 推奨開示項目 c)当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	C2.1, C2.2	指標と目標 推奨開示項目 c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。	C4.1, C4.1a, C4.1b, C4.2, C4.2a, C4.2b

CLIMATE



LAND



RESILIENCE



BIODIVERSITY



WASTE



OCEANS



FRESHWATER



FORESTS



FOOD



CDPは、活動領域を拡大していきます
すべてのプラネタリーバウンダリーと地球システムをカバーする為に

▼生物多様性に関連する質問を気候変動質問書に導入

- 生物多様性関連課題に対する取締役会の監督
- 生物多様性関連のコミットメントとそれに対するアクション
- バリューチェーンにおける生物多様性関連の影響
- 生物多様性関連指標とそのモニタリング
- 生物多様性関連情報の開示状況

▼水と森林関連の質問を気候変動金融セクター別質問書に導入

- 水と森林関連課題に対する、ガバナンス／戦略／リスクと機会の管理
- ポートフォリオへの影響
- 開示状況

CDPの協働



排出量算定・開示基準の策定



World Business Council for Sustainable Development



TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



PCAF

Partnership for Carbon Accounting Financials



Global Reporting Initiative™



Climate Disclosure Standards Board

INTEGRATED REPORTING <IR>



The CEO Water Mandate

アクションの促進

WE MEAN BUSINESS COALITION



SCIENCE BASED TARGETS

RE100



政府と協働



MINISTERO DELL'AMBIENTE E DELLA TUTELA DEL TERRITORIO E DEL MARE



LIBERTÉ ÉGALITÉ FRATERNITÉ



Ministry of Economic Affairs and Climate Policy



NICFI

Norway's International Climate and Forest Initiative



from the British people



Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety



環境省
Ministry of the Environment

自治体と協働



GLOBAL COVENANT of MAYORS for CLIMATE & ENERGY



Local Governments for Sustainability

Bloomberg Philanthropies

CDP質問書について、他の国際機関、投資家、各国政府、企業をはじめとするステークホルダーからのコンサルテーションを重ねて、質問項目内容に改訂を加え、開示者が現在・将来において必要な事を考察し取り組む事を促進している。